

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第75期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 村 達 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	42,982,062	47,857,972	46,070,099	45,614,707	43,441,003
経常利益 (千円)	1,073,157	1,117,269	947,097	912,595	1,357,424
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,362,487	653,982	688,921	637,381	1,023,255
包括利益 (千円)	1,445,197	924,609	211,410	264,062	1,386,464
純資産額 (千円)	9,462,370	10,356,840	10,525,322	10,621,492	11,978,693
総資産額 (千円)	25,746,098	26,414,867	26,068,141	26,185,026	25,880,447
1株当たり純資産額 (円)	2,320.50	2,536.93	2,581.28	2,634.28	2,973.63
1株当たり当期純利益 (円)	340.62	163.49	172.23	159.34	255.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	38.4	39.6	40.2	45.9
自己資本利益率 (%)	15.8	6.7	6.7	6.1	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,977	1,802,483	912,934	634,759	1,576,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,917,591	230,205	275,261	269,720	141,818
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,188,375	576,273	513,662	186,133	1,285,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,830,004	3,864,023	3,869,076	4,061,547	4,198,575
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,009 (24)	1,066 (32)	1,115 (27)	1,137 (22)	1,131 (22)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	31,110,197	33,021,580	31,826,236	32,305,730	32,259,767
経常利益 (千円)	804,126	835,118	686,851	701,219	1,053,775
当期純利益 (千円)	1,203,908	643,681	521,649	549,423	817,171
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	7,803,262	8,502,044	8,725,098	8,851,505	10,077,017
総資産額 (千円)	21,902,199	22,271,034	22,430,069	22,469,553	22,205,580
1株当たり純資産額 (円)	1,950.81	2,125.51	2,181.27	2,212.87	2,519.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	300.97	160.92	130.41	137.35	204.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	38.1	38.8	39.3	45.3
自己資本利益率 (%)	17.1	7.8	6.0	6.2	8.6
配当性向 (%)	2.3	6.2	7.6	5.0	3.4
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数)	155 (24)	156 (32)	154 (27)	161 (22)	160 (22)

- (注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。
3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。
4 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
6 第71期の1株当たり配当額は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1947年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、1988年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、1993年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

1947年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
1947年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
1948年 1月	本店を東京都中央区に移転
1950年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
1953年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
1961年10月	本店を東京都港区に移転
1986年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
1987年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
1988年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
1989年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （1993年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。1996年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
1991年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
1993年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
1994年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
1995年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
1997年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
1998年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
2000年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
2002年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
2002年12月	東工物産（香港）有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
2003年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2004年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社に変更（2011年7月東京都千代田区に移転）
2005年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
2005年 3月	コーセン工業株式会社を清算終了
2005年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2005年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品（無錫）有限公司（現・連結子会社）を設立
2006年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATION（現・連結子会社）を設立
2006年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車销售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2008年 3月	東工物産（香港）有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算終了
2008年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
2008年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2009年 3月	東工紡織品（無錫）有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併
2009年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
2010年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2012年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI (THAILAND) CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立

2012年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA (現・連結子会社) を設立
2013年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2014年 6月	ウランパートル事務所を閉鎖
2015年 3月	工織株式会社を吸収合併
2016年 5月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED (現・連結子会社) を設立
2017年 8月	ハノイ事務所を閉鎖
2018年 9月	旅行業登録
2018年12月	中華人民共和国天津市の広裕達(天津)国際貿易有限公司(現・持分法適用関連会社)に資本参加
2019年 2月	香港支店を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN CORPORATION、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.、およびTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITEDの10社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司、広裕達(天津)国際貿易有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維の国内販売、輸出入および製造加工を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は自動車関連資材の輸出入および国内販売を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は自動車関連資材の輸入加工販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の製造販売および輸出入を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材の輸入加工販売を行っております。米国においてKOSEN CORPORATION(連結子会社)は自動車関連資材の輸入販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は一般産業用繊維等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は自動車関連資材等の輸出入および国内販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および国内販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム等の輸入および国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は化学品等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント、その他鉱産物等の輸出入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料の輸入および国内販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料の輸入販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品の国内販売および輸出を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は機械製品、自動車用部品等の輸入および国内販売を行っております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品を海外へ委託加工し輸入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の製造販売および輸出を行っており、東工物産貿易有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の国内販売を行っております。カンボジア王国において、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(連結子会社)は衣料用繊維製品の製造販売および輸出を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

持分法適用関連会社

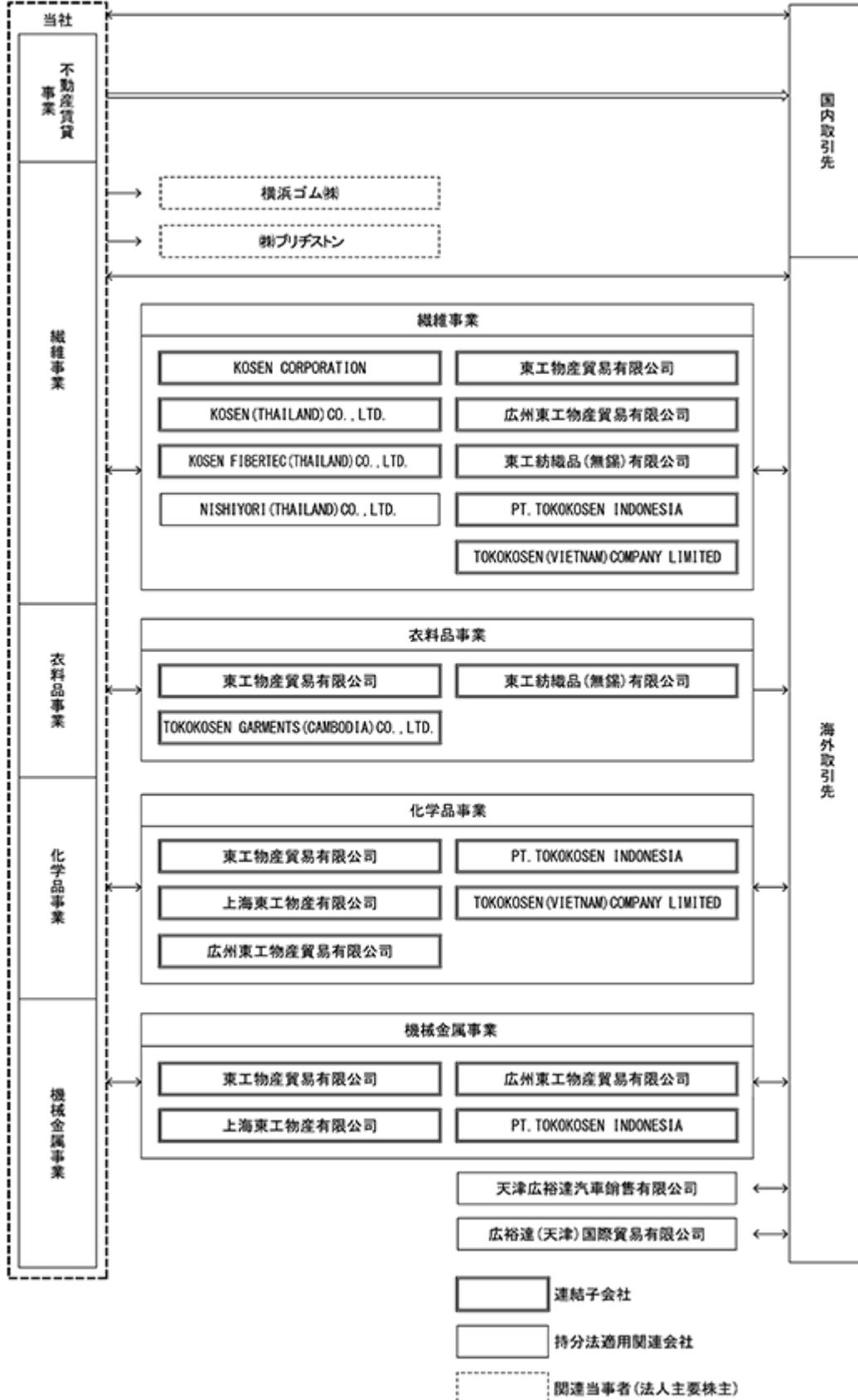
天津広裕達汽車銷售有限公司（持分法適用関連会社）は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

広裕達(天津)国際貿易有限公司（持分法適用関連会社）は中華人民共和国において自動車リースおよび国際貿易等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図

← 主な商品、原材料、製品 及びサービスの流れ
 ⇐ 賃貸



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0		輸出:プラスチック、 溶接材料 役員の兼任等...有
東工物産貿易有限公司 (注3,5)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0		輸出:化学品、ゴム、 プラスチック、 機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任等...有
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 210,000	繊維事業	95.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...無 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...無
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5		輸出:衣料用原材料、 自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...有
KOSEN CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 役員の兼任等...無
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)		輸出:化学品、ゴム、 自動車関連資材 当社への役務提供 役員の兼任等...有
PT. TOKOKOSEN INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 650	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.3)		役員の兼任等...有 資金援助あり
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 5,001	衣料品事業	100.0 (100.0)		輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...有
TOKOKOSEN(VIETNAM) COMPANY LIMITED (注3)	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 1,150	繊維事業 化学品事業	100.0		役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0		役員の兼任等...無 債務保証あり
広裕達(天津)国際貿易 有限公司	中華人民共和国 天津市	千香港ドル 30,000	自動車リース および国際貿易等	33.3		役員の兼任等...無
NISHIYORI(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 219,000	繊維事業	28.1 (0.0)		輸出:工業繊維資材 役員の兼任等...無

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

5 東工物産貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
東工物産貿易有限公司	5,910,509	228,715	170,329	1,479,794	2,463,313

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	654(22)
化学品事業	70()
機械金属事業	31()
衣料品事業	335()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	41()
合計	1,131(22)

- (注)1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	79(22)
化学品事業	26()
機械金属事業	10()
衣料品事業	4()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	41()
合計	160(22)

- (注)1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 上記160名のうち、顧問2名を除く158名の平均年齢は46.2才、平均勤続年数は15.1年であります。
 3 従業員158名の平均年間給与は6,140千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。
 4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。
 5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、以下の3つを経営方針として掲げ事業活動を推進しております。

1. 「日中貿易を深化させ、東南アジア貿易を拡大し、アジアの繁栄に貢献します。」

日中貿易のパイオニアとしての豊富な実績と、東南アジアでの製造・販売拠点運営実績を基盤に、日本・中国・東南アジア各国間の架け橋となり、貿易拡大を図ることによりアジアの友好関係と繁栄に寄与することを目指します。

2. 「メーカー機能をあわせ持つユニークな繊維資材商社としての強みを発揮し、豊かな社会づくりに貢献します。」

ゴム・繊維業界の有力企業の資本参加により設立された稀有な歴史に基づき蓄積された専門ノウハウと、自動車部品・印刷・衣料分野における独自の加工製造拠点構築と販売展開の実績を活かし、環境や人にやさしい商品・サービスの提供を目指します。

3. 「社員一人一人の個性を尊重し、チャレンジ精神あふれる企業文化を創造します。」

一人一人が自ら考え、活発な提案が飛び交う、活力ある組織を目指し、全社員が仕事を通じた自己実現と充実した社会生活を両立できる企業文化を創造します。

(2)経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や各種防疫施策の進展などにより経済活動が徐々に正常化し、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。

また、当社の主要貿易相手国である中国においては、2021年の経済成長率目標を6%以上と設定し、国内需要の拡大を中核に貿易や海外からの投資も利用して成長を実現する政策を掲げております。

東南アジアにおいても、行動制限の強化と緩和を繰り返すなど不安定な状況は続くものの、景気は徐々に回復していくものと思われれます。

以上のように、わが国を含む世界経済は最悪の状態を脱したものと考えられますが、変異ウイルスによる感染拡大等予断を許さず、不透明な状況が続くものと思われれます。

繊維事業、化学品事業、機械金属事業及び衣料品事業におきましては、

・拠点間の連携をさらに強化させ、当社グループの工場機能を活用した製販一体の営業活動を推進してまいります。また、自然災害等による原材料供給問題発生を回避すべく原材料ソースの拡大や汎用性のある素材への切り替え等に取り組んでまいります。

・当社グループの重点事業である自動車、ケミカル、環境・健康分野を基軸として、既存商材のさらなる拡販を図る一方、新エネルギー・新テクノロジー分野における次世代商品の開拓と販路構築を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き資産価値の維持向上を図りつつ、安定的な収益計上に注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度末の有利子負債は58億5千8百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。毎期収益弁済による有利子負債の圧縮を継続するとともに、適宜、固定金利での資金調達を実施しております。

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、退職給付債務の算定方法として、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。このため、確定給付企業年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループは主として中国を含むアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があります。このため、特定の事業に依存するのではなく、自動車関連資材、化学品、機械設備、アパレルといった多様な事業展開によりリスクを分散するとともに、当社グループ内での情報収集に努め、重要な情報は共有することで危険を未然に回避するように努めております。

当社グループの当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は、主として東京都港区所在のKOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であり、2023年3月末まで賃貸借契約を締結しているものの、永続的で安定的な賃貸借関係が保証されているものではありません。

KOSENビルについては資産価値の維持向上に継続的に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が大きく制限され、企業活動や個人消費が停滞し、景気は急速に悪化しました。

その後、経済活動は段階的に再開され、回復の兆しは見受けられましたが、断続的に感染が拡大するなど、景気は不安定かつ不透明な状況で推移しました。

また、世界経済においても、外出規制や都市封鎖が実施されるなど、経済活動が停滞する状況が続きました。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、新型コロナウイルスを早期に抑えこみ2020年の国内総生産の伸び率は、前年比2.3%となりました。

当社グループは、海外出張などが制限される中で、ウェブ会議等を活用し、中国、東南アジアの各拠点と積極的に連携し販売活動を展開しました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、売上高は434億4千1百万円、前期比4.7%の減少となりました。営業利益（セグメント利益）につきましても、出張費用等が減少したことに加え、年金資産の運用環境改善による退職給付費用の減少等もあり、11億2千6百万円、前期比66.3%の増加となりました。経常利益は13億5千7百万円、前期比48.7%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、10億2千3百万円、前期比60.5%の増加となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（繊維事業）

繊維事業のうち機能資材部門については、主力商品である自動車関連資材の国内販売、輸出版売につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売減から夏以降回復の兆しが見え、自動車用ホース関連資材の検査事業は増加しましたが、コロナ禍による物流の混乱や地震等の自然災害、不可抗力事由の発生に伴う原料の供給問題によって、国内外の取引先は、稼働停止や生産調整を余儀なくされ、販売が減少しました。特に子会社に影響が出ました。

工業材料部門については、タイヤ・ベルト関連資材および自動車関連資材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け自動車市況の落ち込みによる需要低下とホース用補強材の輸出版売が低調に推移しました。下期以降、需要は回復し好調に推移しましたが、上期減少分をカバーするまでには至りませんでした。一般工業資材につきましても、建材用途を含む多岐の分野において需要低迷の影響を受けました。三重工場における織布事業につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けることなく、増収となりました。

産業資材部門については、ゴム関連資材および一般産業資材の国内販売は堅調に推移しましたが、輸出入取引はコロナ禍のもとで不透明感が高まり設備投資の悪化等により低調に推移しました。また、林業用資材は販売代理店の活用強化により販売を大きく伸ばしました。

以上の結果、売上高は141億8千6百万円、前期比11.4%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は5億4百万円、前期比8.7%の増加となりました。

（化学品事業）

2020年は米中貿易摩擦に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、中国経済は厳しい局面でのスタートとなりましたが、感染拡大防止策が奏功し、世界に先駆けて経済の回復軌道に乗りました。化学品部門においては、コットンリントーパルプの輸入、バルク品の輸出およびリチウムイオン電池関連部材の輸出入は堅調に伸ばしましたが、ビタミンE用途主要原料の輸出は微減となり、その他の商材も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けました。

以上の結果、売上高は171億3千7百万円、前期比10.3%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は5億2千6百万円、前期比63.5%の増加となりました。

（機械金属事業）

溶接材料の輸出は、中国エネルギー関連工事が伸び増収となりました。フォークリフト用エンジンは排ガス規制対応の新型エンジンが軌道に乗る増収となりました。車載空調機用コンプレッサーの輸出は、インドネシアにおいてコロナ禍による鉄道工期の延期が続き減収となりました。繊維設備は得意先向けの輸出が伸び大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は102億8千8百万円、前期比22.7%の増加となり、セグメント利益（営業利益）1億9千2百万円、前期比17.8%の増加となりました。

（衣料品事業）

百貨店向けアパレルメーカーの倒産やブランド廃止および各取引先の店頭販売不振等の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が下期から顕著となり、より一層競争力のある商材の提供が求められるようになりました。

以上の結果、売上高は11億8百万円、前期比22.0%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は4千5百万円、前期比49.7%の減少となりました。

（不動産賃貸事業）

港区赤坂所在のKOSENビルについては、安定した家賃収入を確保するとともに引き続き資産価値の維持に努めました。また、当期より本社ビルの一部を賃貸し、不動産賃貸収入の拡大を図りました。

以上の結果、売上高は7億2千万円、前期比9.1%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は5億4千2百万円、前期比3.9%の増加となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	4,872,604	88.2
衣料品事業	664,440	80.2
合計	5,537,045	87.1

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。
- 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	8,659,603	91.7	23,283	68.8
化学品事業	14,056,754	103.3	1,945,665	151.5
機械金属事業	4,162,162	92.3	1,450,905	19.6
衣料品事業	430,267	59.0	30,941	33.5
合計	27,308,787	96.5	3,450,796	39.3

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。
- 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	14,186,555	88.5
化学品事業	17,137,360	89.6
機械金属事業	10,288,161	122.7
衣料品事業	1,108,702	77.9
不動産賃貸事業	720,223	109.1
合計	43,441,003	95.2

(注)1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
海利得(越南)有限公司			5,669,397	13.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 上記の「 」は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先であるため、記載を省略しております。

(3)財政状態

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前期末比1億8千8百万円(4.2%)増加しましたが、その他に含まれる前渡金が前期末比6億6千2百万円(87.2%)、売上債権が前期末比4億5千1百万円(7.7%)減少したこと等により、前期末比10億9千3百万円(7.6%)減少し、131億7千6百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、時価の上昇等により投資有価証券が前期末比6億1千2百万円(35.4%)増加したこと等により、前期末比7億8千8百万円(6.6%)増加し、127億4百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前受金が前期末比4億7千3百万円(45.0%)、短期借入金が前期末比3億9千5百万円(13.2%)、仕入債務が前期末比2億8千9百万円(6.3%)減少したこと等により、前期末比11億4百万円(11.7%)減少し、82億9千3百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前期末比7億2千7百万円(18.8%)減少したこと等により、前期末比5億5千7百万円(9.0%)減少し、56億7百万円となりました。なお、流動負債および固定負債に計上された有利子負債の合計は、前期末比12億3千7百万円(17.4%)減少し、58億5千8百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益が10億2千3百万円計上されたこと等により、前期末比9億9千4百万円(11.5%)増加し、95億9千4百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が前期末比4億3千5百万円(103.7%)増加したこと等により、前期末比3億6千2百万円(18.7%)増加し、23億円となりました。

非支配株主持分は、前期末比20万円(0.2%)減少し、8千4百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比13億5千7百万円(12.7%)増加し、119億7千8百万円となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、41億9千8百万円(前連結会計年度は40億6千1百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は15億7千6百万円(前連結会計年度は6億3千4百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少2億1千4百万円による減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益13億7千7百万円の計上による増加、売上債権の減少4億4百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億4千1百万円(前連結会計年度は2億6千9百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7千8百万円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は12億8千5百万円(前連結会計年度は1億8千6百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億5千万円等がありましたが、短期借入金の純減3億円、長期借入金の返済による支出23億7千2百万円があったこと等によるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金・社債により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。なお、当連結会計年度末の社債・借入金合計残高は、58億2千7百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	409,277		5,378,863 (1,083.09)		1,652	5,789,793	
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所	423,573		1,514,215 (1,012.23)	28,659	146,367	2,112,816	97
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	109,830	152,511	111,538 (10,538.46)		1,325	375,205	34

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア等の合計であります。
2.BANビルには貸与中の「建物及び構築物」211,786千円、「土地」757,107千円(506.115㎡)を含んでおり
ます。

(2) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	92,339	120,044	44,920 (8,796.4)	76,096	333,400	517
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民共和國 (無錫市)	繊維事業 衣料品事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	104,022	47,555		37,091	188,669	163
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 (スヴァイリエ ン州)	衣料品事業	衣料品 生産設備	35,124	44,212		36,801	116,138	203

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。
2.KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.において上記の他、連結会社以外の者から建物および土地を賃借して
おります。
なお、賃借している土地の面積は、1,400.00㎡であり、年間賃借料は15,504千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	BANビル (東京都 千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	基幹業務 システム 更新	99,900	36,915	自己資金 及び 借入金	2020年9月	2021年8月
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	新規 レンタル 工場改修	111,510		自己資金	2021年5月	2021年8月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
1993年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との 合併 合併比率 1:0.4

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7		87			265	359
所有株式数 (株)		498,000		2,408,950			1,093,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)		12.45		60.22			27.33	100.00

(注) 単元株制度は採用していません。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	222	5.56
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,913	47.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、当期の業績および継続的かつ安定的な利益還元の可能性などを総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月29日 定時株主総会	28,000	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

企業統治の体制

(会社の機関の内容)

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とあるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。合わせて、経営における敏速な意思決定と実行を図るため、取締役社長ほか役付取締役等で構成される「経営会議」を設置し、経営上の重要事項については、経営会議で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。

また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに会計の専門家である公認会計士1名を社外監査役として選任しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社及び子会社は、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、「内部統制室」を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。内部統制体制の構築に当たっては、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓発活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリベート禁止の徹底、信用限度制度の徹底について社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規定について整備を進めております。内部統制体制の強化に当たり、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の維持・向上を図っております。

さらに、不正行為などの早期発見と是正を図り、経営の健全性の強化に資することを目的に内部通報制度を運用しております。

顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

(子会社の業務を適正に確保するための体制の状況)

子会社の業務につきましては、毎月の取締役会および経営会議において業務執行状況や重要事項の報告を行っております。加えて、原則、年1回、子会社の代表者等を招集し、各社の経営状況や重要事項について報告、討議を行うとともに、当社グループ各社に共通する重要事項の徹底を図っております。また、各子会社の業務が法令、定款、規程、規則等を遵守し、適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携しながら定期的に内部監査を実施しております。合わせて、当社常勤監査役が定期的に各子会社の取締役の業務執行状況を監査しております。

(役員報酬の内容)

当社の取締役に対する報酬総額は119,808千円で、監査役に対する報酬総額は19,868千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与60,156千円は含んでおりません。また、報酬総額には当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した19,250千円(うち監査役分1,550千円)を含んでおります。

取締役に関する事項

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

- ・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会に関する事項

- ・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	吉村 達也	1958年5月27日	1989年 9月 当社入社 2000年 7月 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長、名古屋支店長 2004年 1月 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 2009年 6月 当社取締役繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 2011年 4月 当社取締役繊維事業本部長 2013年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman 2014年 4月 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman 2014年 6月 当社常務取締役繊維事業本部長 2015年 4月 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 2015年 6月 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室長、 ハノイ事務所担当 KOSEN CORPORATION Director President 2016年 4月 当社常務取締役営業本部長、 ハノイ事務所担当 2017年10月 当社常務取締役営業本部長 2019年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	46
常務取締役 営業第二本部長 コンプライアンス委員長 環境資材部担当、 香港支店担当	杉浦 頼彦	1955年4月10日	1979年 4月 東工物産㈱入社 2001年 7月 当社海外本部化学品事業部化学品第二部長 2011年 4月 当社海外本部副本部長、化学品第二部担当 2014年 4月 当社海外本部副本部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 2015年 6月 当社取締役海外本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 2016年 4月 当社取締役営業本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 東工物産貿易有限公司董事長(現任) 上海東工物産貿易有限公司董事長(現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長(現任) 2019年 6月 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 2020年 8月 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 2021年 4月 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当 2021年 6月 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当、 香港支店担当(現任)	(注)2	16
常務取締役 営業第一本部長 アパレル開発部担当、 営業管理室担当	石川 俊幸	1956年11月16日	1980年 4月 当社入社 2009年 4月 当社繊維事業本部コーセン工業事業部長 2012年 1月 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長 2012年10月 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 2015年 6月 当社取締役繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 2016年 4月 当社取締役営業本部副本部長、 工業材料部担当、産業資材部担当、 コーセン工業事業部担当 2019年 6月 当社取締役営業第一本部副本部長、 機能資材部担当、工業材料部担当、 産業資材部担当、コーセン工業事業部担当、 グローバル推進室担当 2021年 6月 当社常務取締役営業第一本部長、 アパレル開発部担当、営業管理室担当(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director Chairman(現任)	(注)2	16

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 管理本部長 安全保障貿易管理室長	中川 優	1960年12月28日	1984年 4月 2009年 6月 2012年10月 2013年 8月 2019年 6月 2020年 6月 2020年10月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 当社繊維事業本部産業資材部長、 大阪事務所長 当社管理本部法務審査部副部長 当社管理本部法務審査部長 当社取締役管理本部法務審査部長 当社取締役管理本部副部長、 法務審査部長、情報システム部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任) 当社取締役管理本部長、法務審査部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長、 安全保障貿易管理室長(現任)	(注)2	16
取締役 経営企画室長	菱川 貴司	1962年1月11日	1984年 4月 2015年11月 2016年 4月 2016年10月 2017年 6月 2019年 6月 2020年 6月 2020年10月	(株)富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 当社入社 管理本部財務部長 当社管理本部副部長、財務部長、 経営企画室長 当社管理本部副部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 当社取締役管理本部副部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 当社取締役管理本部長、秘書室長、 経営企画室長 当社取締役管理本部長、経営企画室長、 総務部担当、法務審査部担当、経理部担当、 海外経営管理部担当、財務部担当 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	19
取締役 営業第二本部副本部長 化学品部担当	中原 世和	1961年10月3日	1986年 4月 2009年 1月 2011年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2017年12月 2021年 6月	東工物産(株)入社 当社海外本部化学品第三部長 当社海外本部化学品第二部長 当社海外本部化学品第一部長 当社営業本部化学品第一部長 東工物産貿易有限公司董事總經理 上海東工物産有限公司董事總經理 広州東工物産貿易有限公司董事(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当(現任) 東工物産貿易有限公司董事(現任) 上海東工物産有限公司董事(現任)	(注)2	4
取締役 営業第二本部副本部長 機械金属第一部長 機械金属第一部担当、 機械金属第二部担当	長瀬 謙	1962年12月5日	1985年 4月 2011年 4月 2016年 4月 2017年10月 2019年 5月 2019年 6月 2021年 5月 2021年 6月	東工物産(株)入社 当社海外本部機械金属部長 当社営業本部機械金属部長 当社営業本部機械金属第一部長 天津広裕達汽車銷售有限公司董事長 広裕達(天津)国際貿易有限公司董事長 当社営業第二本部機械金属第一部長 天津広裕達汽車銷售有限公司副董事長(現任) 広裕達(天津)国際貿易有限公司副董事長(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 機械金属第一部長、機械金属第一部担当、 機械金属第二部担当(現任)	(注)2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業第一本部副本部長 工業材料部長、 グローバル推進室長 工業材料部担当、 グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当	齋藤 亨	1969年12月12日	1992年 4月 当社入社 2011年 4月 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 2013年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director President KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director Vice President 2014年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director Vice President 2015年11月 当社繊維事業本部副本部長 2016年 4月 当社営業本部グローバル推進室長 KOSEN CORPORATION Director President(現任) 2017年 1月 当社営業本部工業材料部長、 グローバル推進室長 2019年 6月 当社営業第一本部工業材料部長、 グローバル推進室長 2021年 6月 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部長、グローバル推進室長、 工業材料部担当、グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当(現任) PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director(現任)	(注)2	5
取締役 営業第一本部副本部長 機能資材部長、 名古屋支店長 機能資材部担当、 産業資材部担当	樋口 寛	1969年10月18日	1992年 4月 当社入社 2013年 4月 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 2015年11月 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director President KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director 2016年 4月 当社営業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director President 2019年 6月 当社営業第一本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director Chairman 2021年 6月 当社取締役営業第一本部副本部長、 機能資材部長、名古屋支店長、 機能資材部担当、産業資材部担当(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director(現任)	(注)2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岡 治 人	1957年5月13日	1981年 4月 2007年 4月 2017年 6月	当社入社 当社管理本部情報システム部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役	畑 敬	1953年5月23日	1981年10月 1984年 4月 2003年 6月 2013年11月	司法試験合格 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 当社監査役(現任) 畑法律事務所代表(現任)	(注)4	
監査役	近 藤 義 雄	1947年2月6日	1978年 9月 1988年 9月 1998年 1月 2001年 1月 2018年 6月	公認会計士登録 サンワ・等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 社員(パートナー) 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 社員(パートナー) 近藤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						139

(注)1 畑敬、近藤義雄の両氏は社外監査役であります。

- 2 任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には東工コーセン持株会における持分を含んでおります。

社外役員の状況

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役近藤義雄氏は公認会計士であり、当社との間で海外拠点における税務・会計に関する顧問契約を締結しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成されております。常勤監査役は年間の監査計画に基づいて監査業務全般を実施、社外監査役はそれぞれの専門的な知見や経験を生かした監査を実施しております。なお、社外監査役の近藤義雄は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度は監査役会を14回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	岡 治人	14回	14回(100%)
社外監査役	畑 敬	14回	13回(92%)
社外監査役	近藤 義雄	14回	14回(100%)

主な検討事項には監査方針や監査計画の検討、会計監査人の監査計画と監査報酬の適切性や監査方法と監査結果の相当性の検討、海外子会社を含めたリスクやコンプライアンス事項の検討等があります。

各監査役は取締役会に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。また、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

常勤監査役はこれに加え、経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、日常的に監査を行っており、監査役会にて社外監査役に定期的に報告し、情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務執行の適正性、合理性の観点から、本社・子会社における業務が、法令、定款、規程、規則等を遵守し適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携して定期または随時に実施しており、その結果について監査役、取締役に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1971年以降

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

中川 政人、宮沢 琢

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他18名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を評価するとともに、社内関連部署からも意見を聴取し、総合的に検討した結果、会計監査人の再任を決定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が継続して職務を適切に遂行することが困難と判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を確認し検討した結果、いずれの事項についても問題なく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	2,771	1,378	1,615	626
計	2,771	1,378	1,615	626

連結子会社における非監査業務は、税務に関する助言、指導業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から提出された監査内容、監査時間等の報酬見積の算出根拠を前年度実績評価と比較検討するとともに社内関連部署からも意見を聴取する等必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,378,327	4,566,415
受取手形及び売掛金	4,634,519	4,413,408
電子記録債権	1,201,821	971,562
商品及び製品	2,344,660	2,228,528
仕掛品	32,349	15,194
原材料及び貯蔵品	323,995	236,452
その他	1,372,139	761,820
貸倒引当金	18,184	17,005
流動資産合計	14,269,629	13,176,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,661,404	3,720,124
減価償却累計額	2,427,951	2,504,543
建物及び構築物（純額）	² 1,233,453	² 1,215,580
機械装置及び運搬具	1,321,483	1,338,036
減価償却累計額	864,340	941,443
機械装置及び運搬具（純額）	457,143	396,592
土地	^{2, 3} 7,148,198	^{2, 3} 7,145,717
リース資産	57,982	69,636
減価償却累計額	34,424	40,976
リース資産（純額）	23,558	28,659
その他	252,137	294,947
減価償却累計額	165,483	165,423
その他（純額）	86,654	129,523
有形固定資産合計	8,949,007	8,916,074
無形固定資産		
土地使用権	67,418	64,015
ソフトウェア	67,199	23,064
ソフトウェア仮勘定		90,688
その他	6,163	433
無形固定資産合計	140,781	178,201
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,945,335	^{1, 2} 2,548,162
退職給付に係る資産		146,851
その他	¹ 887,002	¹ 923,057
貸倒引当金	6,730	8,277
投資その他の資産合計	2,825,607	3,609,795
固定資産合計	11,915,396	12,704,071
資産合計	26,185,026	25,880,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,468,194	4,177,541
電子記録債務	91,291	92,219
短期借入金	2 2,980,352	2 2,585,000
1年内償還予定の社債	2 120,000	2 40,000
リース債務	11,495	14,680
未払法人税等	111,812	184,316
前受金	1,050,614	577,154
賞与引当金	212,532	247,867
その他	351,841	375,100
流動負債合計	9,398,135	8,293,880
固定負債		
社債	2 120,000	2 80,000
長期借入金	2 3,850,000	2 3,122,500
リース債務	13,994	16,623
長期未払金	1,252	1,186
繰延税金負債	418,203	619,089
再評価に係る繰延税金負債	3 409,156	3 409,156
役員退職慰労引当金	165,111	184,361
退職給付に係る負債	98,494	83,863
負ののれん	380,588	340,526
長期預り敷金保証金	708,597	750,566
固定負債合計	6,165,397	5,607,874
負債合計	15,563,533	13,901,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	87,572	87,572
利益剰余金	8,312,498	9,306,913
株主資本合計	8,600,071	9,594,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,958	855,461
繰延ヘッジ損益	4,831	5,669
土地再評価差額金	3 927,877	3 927,877
為替換算調整勘定	584,400	511,053
その他の包括利益累計額合計	1,937,068	2,300,061
非支配株主持分	84,352	84,145
純資産合計	10,621,492	11,978,693
負債純資産合計	26,185,026	25,880,447

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,614,707	43,441,003
売上原価	1 41,631,111	1 39,570,517
売上総利益	3,983,596	3,870,485
販売費及び一般管理費	2 3,306,121	2 2,743,540
営業利益	677,475	1,126,945
営業外収益		
受取利息	17,459	16,288
受取配当金	122,438	143,999
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	25,366	34,056
為替差益	63,135	43,504
その他	44,037	18,208
営業外収益合計	312,499	296,119
営業外費用		
支払利息	50,604	46,248
支払保証料	3,707	2,589
融資関連手数料	8,375	8,375
その他	14,692	8,427
営業外費用合計	77,379	65,640
経常利益	912,595	1,357,424
特別利益		
固定資産売却益	3 968	3 30
投資有価証券売却益	31,638	11,058
投資有価証券清算益		18,160
特別利益合計	32,606	29,249
特別損失		
固定資産売却損	4 358	4 21
固定資産除却損	5 3,217	5 6,473
投資有価証券評価損	13,716	
電話加入権評価損		3,133
ゴルフ会員権退会損	900	
特別損失合計	18,192	9,629
税金等調整前当期純利益	927,009	1,377,045
法人税、住民税及び事業税	287,213	344,278
法人税等調整額	2,361	6,297
法人税等合計	284,852	350,575
当期純利益	642,157	1,026,469
非支配株主に帰属する当期純利益	4,776	3,214
親会社株主に帰属する当期純利益	637,381	1,023,255

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	642,157	1,026,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,930	435,502
繰延ヘッジ損益	5,912	837
為替換算調整勘定	10,933	71,103
持分法適用会社に対する持分相当額	6,011	5,241
その他の包括利益合計	1, 2 378,095	1, 2 359,994
包括利益	264,062	1,386,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,201	1,386,248
非支配株主に係る包括利益	15,861	215

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	7,716,005	7,998,899	808,888	1,081
当期変動額						
剰余金の配当			40,000	40,000		
従業員奨励福利基金			887	887		
親会社株主に帰属する当期純利益			637,381	637,381		
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,712		8,712		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,033		4,033		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					388,930	5,912
当期変動額合計		4,678	596,493	601,172	388,930	5,912
当期末残高	200,000	87,572	8,312,498	8,600,071	419,958	4,831

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,877	590,563	2,326,248	200,174	10,525,322
当期変動額					
剰余金の配当					40,000
従業員奨励福利基金					887
親会社株主に帰属する当期純利益					637,381
連結子会社株式の売却による持分の増減					8,712
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,162	389,179	115,822	505,002
当期変動額合計		6,162	389,179	115,822	96,169
当期末残高	927,877	584,400	1,937,068	84,352	10,621,492

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	8,312,498	8,600,071	419,958	4,831
当期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			841	841		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023,255	1,023,255		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					435,502	837
当期変動額合計			994,414	994,414	435,502	837
当期末残高	200,000	87,572	9,306,913	9,594,485	855,461	5,669

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,877	584,400	1,937,068	84,352	10,621,492
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					841
親会社株主に帰属する当期純利益					1,023,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		73,347	362,993	206	362,787
当期変動額合計		73,347	362,993	206	1,357,201
当期末残高	927,877	511,053	2,300,061	84,145	11,978,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	927,009	1,377,045
減価償却費	253,515	276,884
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額(は減少)	8,231	35,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,699	368
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,955	14,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,466	19,250
受取利息及び受取配当金	139,898	160,288
支払利息	50,604	46,248
持分法による投資損益(は益)	25,366	34,056
固定資産除却損	3,217	6,473
固定資産売却損益(は益)	610	9
電話加入権評価損		3,133
投資有価証券売却損益(は益)	31,638	11,058
投資有価証券評価損益(は益)	13,716	
投資有価証券清算益		18,160
売上債権の増減額(は増加)	660,844	404,314
たな卸資産の増減額(は増加)	58,049	179,074
未収消費税等の増減額(は増加)	66,843	112,072
仕入債務の増減額(は減少)	667,243	214,206
その他の流動資産の増減額(は増加)	323,446	661,136
その他の流動負債の増減額(は減少)	528,066	520,771
その他の固定資産の増減額(は増加)	87,744	149,813
その他	37,327	28,457
小計	811,402	1,763,118
利息及び配当金の受取額	167,263	131,033
利息の支払額	50,643	46,268
法人税等の支払額	293,263	271,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,759	1,576,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	395,130	304,320
定期預金の預入による支出	316,780	367,840
有形固定資産の取得による支出	276,627	178,592
有形固定資産の売却による収入	1,765	33
無形固定資産の取得による支出	11,379	39,288
投資有価証券の取得による支出	7,644	7,384
投資有価証券の売却による収入	39,835	24,643
投資有価証券の清算による収入		27,010
貸付けによる支出	156,700	63,520
貸付金の回収による収入	62,680	158,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,720	141,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,641	14,898
長期借入れによる収入	1,750,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	2,015,658	2,372,852
社債の償還による支出	240,000	120,000
配当金の支払額	39,696	27,997
非支配株主への配当金の支払額	2,370	214
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	181,919	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	55,151	
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,133	1,285,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,565	11,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,470	137,028
現金及び現金同等物の期首残高	3,869,076	4,061,547
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,061,547	1 4,198,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10 社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車销售有限公司

広裕達(天津)国際貿易有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、一部の在外子会社における固定資産の減損の兆候の判定について、連結財務諸表作成時ににおいて入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までにわたって一定程度の影響が継続するとの仮定を置いて実施しております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	218,413千円	208,963千円
その他(出資金)	500,326	531,055

2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	817,650千円	832,850千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	919,986	1,228,412
計	8,630,715	8,954,341

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,768,352千円	2,145,000千円
長期借入金	3,282,500	2,852,500
社債(1年内償還予定の社債を含む)	240,000	120,000
買掛金	140,709	
計	6,431,561	5,117,500

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	275,580千円	294,700千円

4 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

2000年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	2,540千円	22,510千円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,208,192千円	1,182,910千円
賞与引当金繰入額	206,383	250,035
役員退職慰労引当金繰入額	44,559	19,250
退職給付費用	141,099	107,860
貸倒引当金繰入額	4,031	368
荷造運搬費	316,469	319,742

3 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	940千円	千円
その他(有形固定資産)	28	30
計	968	30

4 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	千円
その他(有形固定資産)	345	21
計	358	21

5 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	153千円	2,809千円
機械装置及び運搬具	2,017	285
その他(有形固定資産)	1,046	808
ソフトウェア	0	
その他(無形固定資産)		2,570
計	3,217	6,473

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	570,492千円	639,242千円
組替調整額	13,716	11,058
計	556,775	628,183
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,519	1,207
組替調整額		
計	8,519	1,207
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,933	71,103
組替調整額		
計	10,933	71,103
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	6,011	5,241
組替調整額		
計	6,011	5,241
税効果調整前合計	543,333	553,044
税効果額	165,238	193,049
その他の包括利益合計	378,095	359,994

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	556,775千円	628,183千円
税効果額	167,845	192,680
税効果調整後	388,930	435,502
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	8,519	1,207
税効果額	2,607	369
税効果調整後	5,912	837
為替換算調整勘定		
税効果調整前	10,933	71,103
税効果額		
税効果調整後	10,933	71,103
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	6,011	5,241
税効果額		
税効果調整後	6,011	5,241
その他の包括利益合計		
税効果調整前	543,333	553,044
税効果額	165,238	193,049
税効果調整後	378,095	359,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,000	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,378,327千円	4,566,415千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	316,780	367,840
現金及び現金同等物	4,061,547	4,198,575

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は信用限度規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき財務部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,378,327	4,378,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,634,519	4,634,519	-
(3) 電子記録債権	1,201,821	1,201,821	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,698,035	1,698,035	-
資産計	11,912,703	11,912,703	-
(5) 支払手形及び買掛金	4,468,194	4,468,194	-
(6) 電子記録債務	91,291	91,291	-
(7) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	700,000	700,000	-
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	240,000	236,670	3,329
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,130,352	6,104,347	26,004
負債計	11,629,838	11,600,504	29,334
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,910)	(1,910)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,961	6,961	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,566,415	4,566,415	
(2) 受取手形及び売掛金	4,413,408	4,413,408	
(3) 電子記録債権	971,562	971,562	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,320,018	2,320,018	
資産計	12,271,404	12,271,404	
(5) 支払手形及び買掛金	4,177,541	4,177,541	
(6) 電子記録債務	92,219	92,219	
(7) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	400,000	400,000	
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	120,000	118,632	1,367
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,307,500	5,293,533	13,966
負債計	10,097,260	10,081,926	15,334
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,816	4,816	
ヘッジ会計が適用されているもの	8,168	8,168	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	247,300	228,144
長期預り敷金保証金	708,597	750,566

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、合理的に返還予定時期を見積もることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	4,371,529
受取手形及び売掛金	4,634,519
電子記録債権	1,201,821
合計	10,207,870

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	4,561,422
受取手形及び売掛金	4,413,408
電子記録債権	971,562
合計	9,946,393

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000					
社債	120,000	40,000	40,000	40,000		
長期借入金	2,280,352	1,895,000	955,000	586,500	256,000	157,500
合計	3,100,352	1,935,000	995,000	626,500	256,000	157,500

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
社債	40,000	40,000	40,000			
長期借入金	2,185,000	1,245,000	876,500	546,000	332,500	122,500
合計	2,625,000	1,285,000	916,500	546,000	332,500	122,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,254,409	448,722	805,686
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,254,409	448,722	805,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443,625	674,526	230,901
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	443,625	674,526	230,901
合計		1,698,035	1,123,249	574,785

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,726,567	453,993	1,272,573
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,726,567	453,993	1,272,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	593,451	663,056	69,605
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	593,451	663,056	69,605
合計		2,320,018	1,117,049	1,202,968

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,835	31,638	
債券			
その他			
合計	39,835	31,638	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,643	11,058	
債券			
その他			
合計	24,643	11,058	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損13,716千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	533,284		6,289	6,289
	買建				
	米ドル	323,009		5,346	5,346
	円	99,337		2,838	2,838
	タイパーツ	5,263		15	15

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	587,916		11,993	11,993
	買建				
	米ドル	317,951		6,471	6,471
	円	54,369		700	700
	タイパーツ	371		3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		232,482		671
	タイバーツ		121,443		4,441
	買建	買掛金			
	米ドル		441,570		3,196
	人民元		280		4

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		126,505		1,670
	タイバーツ		38,944		1,160
	人民元		22,845		679
	買建	買掛金			
	米ドル		308,051		11,680
	タイバーツ		7,084		5
	人民元		10,719		4

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,620,000	1,457,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,120,000	1,042,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	11,095	98,494
退職給付費用	148,205	103,860
退職給付の支払額	3,857	3,424
制度への拠出額	56,948	54,198
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	98,494	62,987

(注)上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	879,878	877,185
年金資産	861,108	1,024,036
	18,769	146,851
非積立型制度の退職給付債務	79,725	83,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,494	62,987
退職給付に係る負債	98,494	83,863
退職給付に係る資産		146,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,494	62,987

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度148,205千円 当連結会計年度 103,860千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	45,910千円	29,436千円
貸倒引当金	6,399	7,736
投資有価証券評価損	44,149	28,447
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,077
退職給付に係る負債	26,676	21,673
賞与引当金	45,318	56,946
役員退職慰労引当金	50,523	56,414
未払社会保険料	6,961	8,800
減損損失	11,101	11,101
その他	36,312	46,473
繰延税金資産小計	280,431	274,107
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	45,910	29,436
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	120,214	76,302
評価性引当額小計	166,124	105,739
繰延税金資産合計	114,307	168,368
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,826	347,507
退職給付に係る資産		44,936
在外関係会社の留保利益	152,486	168,116
合併受入固定資産評価益	206,685	205,997
その他	12,560	16,330
繰延税金負債合計	529,469	782,888
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	415,162	614,519

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	11,532	9,695	6,698	17,845		137	45,910千円
評価性引当額	11,532	9,695	6,698	17,845		137	45,910千円
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	9,024	6,410	13,870		132		29,436千円
評価性引当額	9,024	6,410	13,870		132		29,436千円
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		0.3%
評価性引当額		4.1%
在外連結子会社での適用税率との差異		1.6%
在外関係会社の留保利益		1.1%
持分法投資利益		0.7%
負ののれん償却額		0.8%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、553,379千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、576,135千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,929,969	5,922,594
	期中増減額	7,374	935,779
	期末残高	5,922,594	6,858,374
期末時価		9,631,087	12,566,959

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当社における新規賃貸契約(968,894千円)であります。

3 期末時価は、主として「不動産鑑定価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったもの)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

- 繊維事業 : 自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
- 化学品事業 : 合成ゴム、シリコーン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業
- 機械金属事業 : 計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット
発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業
- 衣料品事業 : アパレル事業
- 不動産賃貸事業 : 保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	16,026,094	19,126,410	8,380,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	16,026,094	19,126,410	8,380,333
セグメント利益	463,858	321,809	163,692
その他の項目			
減価償却費	112,102	12,463	5,625
	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,421,885	659,984	45,614,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,421,885	659,984	45,614,707
セグメント利益	89,682	522,114	1,561,157
その他の項目			
減価償却費	38,923	34,540	203,655
	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2	
売上高			
外部顧客への売上高		45,614,707	
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計		45,614,707	
セグメント利益	883,682	677,475	
その他の項目			
減価償却費	49,859	253,515	

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 883,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	14,186,555	17,137,360	10,288,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,186,555	17,137,360	10,288,161
セグメント利益	504,490	526,405	192,976
その他の項目			
減価償却費	126,643	10,379	4,935
	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,108,702	720,223	43,441,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,108,702	720,223	43,441,003
セグメント利益	45,031	542,601	1,811,505
その他の項目			
減価償却費	35,679	48,341	225,979
	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2	
売上高			
外部顧客への売上高		43,441,003	
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計		43,441,003	
セグメント利益	684,559	1,126,945	
その他の項目			
減価償却費	50,905	276,884	

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 684,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
14,448,077	21,428,134	4,170,200	5,568,295	45,614,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
12,813,049	17,720,498	8,266,324	4,641,130	43,441,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「ベトナム社会主義共和国」の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他の地域」に表示していた9,738,496千円は、「ベトナム社会主義共和国」4,170,200千円、「その他の地域」5,568,295千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海利得(越南)有限公司	5,669,397	機械金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061		40,061
当期末残高	380,588		380,588

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061		40,061
当期末残高	340,526		340,526

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津広裕達汽車销售有限公司	中華人民共和国天津市	千人民元26,000	自動車の販売および修理等	(所有)直接50.0	保証債務	保証債務	275,580		

(注)1 上記の金額のうち取引金額には、消費税等を含めておりません。

2 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津広裕達汽車销售有限公司	中華人民共和国天津市	千人民元26,000	自動車の販売および修理等	(所有)直接50.0	保証債務	保証債務	294,700		

(注)1 上記の金額のうち取引金額には、消費税等を含めておりません。

2 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,634.28円	2,973.63円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,621,492	11,978,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	84,352	84,145
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,537,139	11,894,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり当期純利益	159.34円	255.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	637,381	1,023,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	637,381	1,023,255
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第24回無担保社債	2015年 9月29日	20,000		0.13	無担保	2020年 9月29日
"	第25回無担保社債	2016年 3月25日	60,000		0.19	無担保	2021年 3月25日
"	第26回無担保社債	2019年 3月15日	160,000	120,000 (40,000)	0.14	無担保	2024年 3月15日
合計			240,000	120,000 (40,000)			

(注)1 当期末残高の()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	400,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,280,352	2,185,000	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務	11,495	14,680		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,850,000	3,122,500	0.65	2022年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,994	16,623		2022年～2026年
その他有利子負債				
合計	6,855,841	5,738,804		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,245,000	876,500	546,000	332,500
リース債務	6,080	5,871	2,781	1,824

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,731	1,562,099
受取手形	370,876	397,458
電子記録債権	741,237	733,787
売掛金	1 3,475,260	1 3,378,371
商品及び製品	1,456,517	1,512,266
前渡金	718,679	52,294
前払費用	17,360	17,104
短期貸付金	1 37,740	1 38,398
未収入金	1 46,281	1 76,545
未収消費税等	227,675	349,319
その他	14,425	20,766
貸倒引当金	23,000	23,000
流動資産合計	9,205,786	8,115,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 964,417	2 982,974
機械及び装置	202,394	177,343
車両運搬具	3,886	2,640
工具、器具及び備品	29,563	49,962
土地	2 7,100,796	2 7,100,796
リース資産	23,558	28,659
建設仮勘定	1,000	1,000
有形固定資産合計	8,325,616	8,343,376
無形固定資産		
ソフトウェア	48,023	8,301
ソフトウェア仮勘定		90,688
電話加入権	6,137	433
無形固定資産合計	54,161	99,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,710,586	2 2,323,719
関係会社株式	870,314	870,314
出資金	179,476	181,108
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
破産更生債権等		2,812
投資不動産	5,340	5,340
差入保証金	34,371	35,360
前払年金費用		146,851
その他	91,115	90,622
貸倒引当金	6,730	8,277
投資その他の資産合計	4,883,989	5,647,367
固定資産合計	13,263,766	14,090,166
資産合計	22,469,553	22,205,580

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101,409	60,550
電子記録債務	91,291	92,219
買掛金	¹ 2,982,448	¹ 2,912,435
短期借入金	² 2,980,352	² 2,585,000
1年内償還予定の社債	² 120,000	² 40,000
リース債務	11,495	14,680
未払金	95,776	139,674
未払費用	24,573	30,522
未払法人税等	107,226	172,039
前受金	940,355	452,408
預り金	10,701	12,259
賞与引当金	148,100	186,100
その他	4,149	7,827
流動負債合計	7,617,879	6,705,719
固定負債		
社債	² 120,000	² 80,000
長期借入金	² 3,850,000	² 3,122,500
リース債務	13,994	16,623
繰延税金負債	265,542	452,804
再評価に係る繰延税金負債	409,156	409,156
退職給付引当金	87,178	70,827
役員退職慰労引当金	165,111	184,361
負ののれん	380,588	340,526
長期預り敷金保証金	708,597	746,045
固定負債合計	6,000,168	5,422,844
負債合計	13,618,048	12,128,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	6,147,719	6,936,890
利益剰余金合計	7,215,943	8,005,114
株主資本合計	7,498,837	8,288,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,958	855,461
繰延ヘッジ損益	4,831	5,669
土地再評価差額金	927,877	927,877
評価・換算差額等合計	1,352,667	1,789,008
純資産合計	8,851,505	10,077,017
負債純資産合計	22,469,553	22,205,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 32,305,730	1 32,259,767
売上原価	1 29,944,658	1 29,859,227
売上総利益	2,361,071	2,400,540
販売費及び一般管理費	1, 2 2,029,324	1, 2 1,619,062
営業利益	331,747	781,477
営業外収益		
受取利息	1 2,885	1 1,136
受取配当金	1 312,059	1 200,293
為替差益	55,588	85,147
負ののれん償却額	40,061	40,061
その他	30,384	8,492
営業外収益合計	440,980	335,131
営業外費用		
支払利息	49,713	45,643
社債利息	748	302
支払保証料	1,720	752
融資関連手数料	8,375	8,375
その他	10,949	7,760
営業外費用合計	71,508	62,833
経常利益	701,219	1,053,775
特別利益		
固定資産売却益	178	
投資有価証券売却益	31,638	11,058
関係会社株式売却益	25,954	
投資有価証券清算益		18,160
特別利益合計	57,771	29,218
特別損失		
固定資産除却損	1,071	5,896
投資有価証券評価損	13,716	
ゴルフ会員権退会損	900	
電話加入権評価損		3,133
特別損失合計	15,688	9,030
税引前当期純利益	743,302	1,073,963
法人税、住民税及び事業税	205,776	262,580
法人税等調整額	11,897	5,787
法人税等合計	193,879	256,792
当期純利益	549,423	817,171

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	5,638,295	6,706,519	6,989,413
当期変動額						
剰余金の配当				40,000	40,000	40,000
当期純利益				549,423	549,423	549,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				509,423	509,423	509,423
当期末残高	181,124	100,000	737,100	6,147,719	7,215,943	7,498,837

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	808,888	1,081	927,877	1,735,685	8,725,098
当期変動額					
剰余金の配当					40,000
当期純利益					549,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	388,930	5,912		383,017	383,017
当期変動額合計	388,930	5,912		383,017	126,406
当期末残高	419,958	4,831	927,877	1,352,667	8,851,505

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	6,147,719	7,215,943	7,498,837
当期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
当期純利益				817,171	817,171	817,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				789,171	789,171	789,171
当期末残高	181,124	100,000	737,100	6,936,890	8,005,114	8,288,008

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	419,958	4,831	927,877	1,352,667	8,851,505
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
当期純利益					817,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	435,502	837		436,340	436,340
当期変動額合計	435,502	837		436,340	1,225,511
当期末残高	855,461	5,669	927,877	1,789,008	10,077,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	1,013,623千円	1,265,816千円
短期金銭債務	121,631	124,217

2. 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建 物	817,650千円	832,850千円
土 地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	919,986	1,228,412
計	8,630,715	8,954,341

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,768,352千円	2,145,000千円
長期借入金	3,282,500	2,852,500
社債（1年内償還予定の社債を含む）	240,000	120,000
関係会社の買掛金	140,709	
計	6,431,561	5,117,500

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	390,958千円	477,229千円
TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED	140,709	
天津広裕達汽車銷售有限公司	275,580	294,700
東工物産貿易有限公司	232	
計	807,481	771,929

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引		
売上高	2,780,892千円	3,202,066千円
仕入高	963,110	1,038,192
販売費及び一般管理費	495	480
営業取引以外の取引		
営業外収益	192,991	59,007

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料及び賞与	811,164千円	793,179千円
賞与引当金繰入額	131,500	169,500
役員退職慰労引当金繰入額	44,559	19,250
退職給付費用	139,539	109,495
減価償却費	75,285	69,926
おおよその割合		
販売費	5.2%	6.7%
一般管理費	94.8%	93.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	716,599	716,599
関連会社株式	153,714	153,714
計	870,314	870,314

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,873千円	9,570千円
投資有価証券評価損	44,149	28,447
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,077
退職給付引当金	26,676	21,673
賞与引当金	45,318	56,946
役員退職慰労引当金	50,523	56,414
未払社会保険料	6,961	8,800
減損損失	11,101	11,101
関係会社株式	53,494	53,494
その他	35,079	41,166
繰延税金資産小計	288,256	294,692
評価性引当額	189,376	145,464
繰延税金資産合計	98,879	149,228
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,826	347,507
合併受入固定資産評価益	206,685	205,997
前払年金費用		44,936
その他	2,910	3,591
繰延税金負債合計	364,422	602,032
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	265,542	452,804

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	14.9%	1.9%
住民税均等割等	0.2%	0.0%
評価性引当額	9.3%	4.0%
負ののれん償却額	1.6%	1.1%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	23.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	571,541
三ツ星ベルト(株)	150,670	266,685
(株)ブリヂストン	55,000	241,615
日東電工(株)	25,226	235,711
横浜ゴム(株)	61,778	117,625
バンドー化学(株)	130,804	101,242
コクヨ(株)	55,869	93,078
豊田合成(株)	31,579	92,179
(株)商工組合中央金庫	290,000	50,170
J S R(株)	24,255	82,782
東海カーボン(株)	40,000	68,040
アキレス(株)	24,290	37,018
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,740	43,411
櫻護謨(株)	6,549	26,983
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,423	34,812
(株)ダイセル	34,900	29,630
イオン(株)	12,000	38,676
住友ゴム工業(株)	16,800	20,680
日東紡績(株)	3,997	16,480
フランスベッドホールディングス(株)	19,700	19,483
旭化成(株)	20,547	25,909
横河電機(株)	11,100	23,265
(株)フコク	26,061	19,885
愛知製鋼(株)	3,300	11,345
三菱製紙(株)	15,610	5,900
藤倉コンポジット(株)	10,920	5,438
帝国繊維(株)	2,000	4,382
日立金属(株)	2,862	5,168
ロンシール工業(株)	2,002	3,029
(株)SUBARU	1,460	3,115
宇部興産(株)	1,300	3,105
ユニチカ(株)	8,448	3,658
日本製鉄(株)	2,118	3,799
シナネンホールディングス(株)	800	2,520
パナソニック(株)	2,059	2,862
日本製紙(株)	1,430	2,024
理研コランダム(株)	820	1,512
(株)中山製鋼所	3,969	1,726
その他14銘柄	306,327	7,221
計	2,384,977	2,323,719

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,056,783	90,028	21,560	68,661	3,125,250	2,142,276
	機械及び装置	624,461	15,634	9,300	40,685	630,796	453,452
	車両運搬具	26,858			1,245	26,858	24,218
	工具、器具及び備品	110,608	25,919	12,550	5,316	123,977	74,015
	土地	7,100,796 (1,337,034)				7,100,796 (1,337,034)	
	リース資産	57,982	18,830	7,176	13,417	69,636	40,976
	建設仮勘定	1,000				1,000	
	計	10,978,491	150,412	50,587	129,326	11,078,316	2,734,940
無形固定資産	ソフトウェア	218,060			39,722	218,060	209,759
	ソフトウェア仮勘定		90,688			90,688	
	電話加入権	6,137		5,704		433	
	計	224,198	90,688	5,704	39,722	309,182	209,759

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 土地の当期首残高、当期末残高の()内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、基幹業務システムの更新に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,730	24,547	23,000	31,277
賞与引当金	148,100	186,100	148,100	186,100
役員退職慰労引当金	165,111	19,250		184,361

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第74期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第75期中)	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2020年12月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。